

貸借対照表

2022年（令和04年）3月31日

（単位 円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	117,956,181,033	115,433,931,825	2,522,249,208
有形固定資産	56,804,019,450	58,362,724,338	△ 1,558,704,888
土地	6,971,854,783	6,971,825,256	29,527
建物	35,977,851,549	37,399,844,776	△ 1,421,993,227
構築物	1,682,922,180	1,908,517,310	△ 225,595,130
教育研究用機器備品	1,143,215,352	1,199,172,100	△ 55,956,748
管理用機器備品	38,747,550	42,127,300	△ 3,379,750
図書	10,977,758,011	10,824,174,404	153,583,607
車両	651,286	1,222,913	△ 571,627
船舶・舟艇	11,018,739	15,840,279	△ 4,821,540
特定資産	58,799,417,934	54,681,230,364	4,118,187,570
第3号基本金引当特定資産	3,108,525,515	3,038,525,515	70,000,000
年金引当特定資産	6,548,972,772	6,408,076,020	140,896,752
特定目的引当資産	21,428,488,458	20,073,435,687	1,355,052,771
退職給与引当特定資産	7,359,483,239	7,252,059,346	107,423,893
減価償却引当特定資産	6,478,729,483	5,915,891,338	562,838,145
建設資金引当特定資産	13,875,218,467	11,993,242,458	1,881,976,009
その他の固定資産	2,352,743,649	2,389,977,123	△ 37,233,474
電話加入権	1,976,084	2,129,184	△ 153,100
施設利用権	5,846,266	6,635,412	△ 789,146
有価証券	15,000,000	15,000,000	0
収益事業元入金	15,000,000	15,000,000	0
長期貸付金	2,267,202,785	2,298,780,307	△ 31,577,522
特許権	18,280,694	22,994,400	△ 4,713,706
敷金	29,437,820	29,437,820	0
流動資産	6,110,070,614	4,869,531,729	1,240,538,885
現金預金	5,417,408,389	4,202,595,507	1,214,812,882
未収入金	615,185,301	619,872,296	△ 4,686,995
短期貸付金	28,469,902	28,464,452	5,450
前払金	46,199,856	14,096,119	32,103,737
立替金	582,978	654,318	△ 71,340
仮払金	2,224,188	3,849,037	△ 1,624,849
資産の部合計	124,066,251,647	120,303,463,554	3,762,788,093
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	18,364,291,411	19,001,475,755	△ 637,184,344
長期借入金	4,860,777,077	5,428,788,612	△ 568,011,535
退職給与引当金	6,954,541,562	7,164,611,123	△ 210,069,561
年金引当金	6,548,972,772	6,408,076,020	140,896,752
流動負債	6,560,050,167	6,610,211,302	△ 50,161,135
短期借入金	568,011,535	701,006,085	△ 132,994,550
未払金	412,778,186	533,371,630	△ 120,593,444
前受金	4,747,857,414	4,753,148,932	△ 5,291,518
預り金	831,403,032	622,684,655	208,718,377
負債の部合計	24,924,341,578	25,611,687,057	△ 687,345,479
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	110,673,961,075	109,205,138,333	1,468,822,742
第1号基本金	105,247,394,152	103,848,571,410	1,398,822,742
第3号基本金	3,108,525,515	3,038,525,515	70,000,000
第4号基本金	2,318,041,408	2,318,041,408	0
繰越収支差額	△ 11,532,051,006	△ 14,513,361,836	2,981,310,830
翌年度繰越収支差額	△ 11,532,051,006	△ 14,513,361,836	2,981,310,830
純資産の部合計	99,141,910,069	94,691,776,497	4,450,133,572
負債及び純資産の部合計	124,066,251,647	120,303,463,554	3,762,788,093

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①大学

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 7,753,853,700 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②新座中学校・高等学校

退職金の支給に備えるため、埼玉県私学振興財団加入者については、期末要支給額 1,179,870,500 円から同財団からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

新会計基準が適用された 2015 年度末の私立大学退職金財団分の退職給与引当金要取崩額に基づき、均等分割して取崩す処理を 2021 年度まで継続適用している。

③池袋中学校・高等学校及び小学校

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,061,942,800 円から、東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

④法人本部

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 304,629,700 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

法人及び勤務員の拠出による独自の年金制度が設けられており、給付額と積立額との差額を調整した年金引当特定資産の額と同額の年金引当金を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 53,879,119,636 円

4. 徴収不能引当金の合計額 5,878,737 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 73,890 平方メートル：帳簿価額 783,867,803 円

建物 39 棟：帳簿価額 20,190,712,338 円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 5,460,888,478 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度 (2022 (令和4) 年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,816,384,133	20,496,907,981	680,523,848
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,743,234,633	25,442,656,000	△300,578,633
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	45,559,618,766	45,939,563,981	379,945,215
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	15,000,000		
有価証券合計	45,574,618,766		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2022 (令和4) 年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	44,652,579,060	44,956,768,600	304,189,540
株式	0	0	0
投資信託	907,039,706	982,795,381	75,755,675
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	45,559,618,766	45,939,563,981	379,945,215
時価のない有価証券	15,000,000		
有価証券合計	45,574,618,766		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

株式会社 立教企画 総務・人事業務、財務・経理業務、不動産の活用・管理・運営業

② 資本金の額 30,000,000円 (200株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997 (平成 9) 年 1月 14日 4,900,000円 98株

1998 (平成 10) 年 12月 18日 5,100,000円 102株

合 計 10,000,000円 200株 100%

④ 株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社 立教ファシリティマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 業務受託業、機器・什器・消耗品・食料品等の販売業、
施設の保守管理・整備・清掃・移転業務、土木建築工事業

議決権の所有割合 100%

2. 株式会社 立教オフィスマネジメント

資本金 2,000万円

主な事業内容 業務受託業、一般労働者派遣業、有料職業紹介業、損害保険代理業、
旅行業

議決権の所有割合 100%

3. 株式会社 立教ライブラリーマネジメント

資本金 2,000 万円

主な事業内容 図書館業務の受託・請負業、図書館業務に関するコンサルタント

議決権の所有割合 100%

⑤当期中に学校法人が当該会社及びその子会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引額
(単位 円)

当該会社等からの受入額	配 当 金	0	一 般 寄 附 金	21,077,000
	現物寄附金	0	賃 貸 料	0
	受取利息	22,239,970		
当該会社等への支払額	清 掃 費	332,048,850	管 理 委 託 費	532,533,110
	委 託 費	1,160,618,711	そ の 他 経 費	152,678,784

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への貸付金	2,223,996,876	0	24,865,457	2,199,131,419
当該会社等への未払金	5,654,118	5,654,118	5,745,081	5,745,081

⑥当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 当法人独自の年金制度において、2021（令和3）年度決算見込みによる責任準備金 36,731,441,847 円と年金引当特定資産 6,548,972,772 円の差額は 30,182,469,075 円となっている。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009（平成21）年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	116,082,080 円	43,611,432 円
管理用機器備品	9,330,438 円	3,373,910 円
ソフトウェア	0 円	0 円
車 両	13,975,946 円	4,508,460 円
合 計	<u>139,388,464 円</u>	<u>51,493,802 円</u>

②2009（平成21）年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(5) 関連当事者との取引

該当なし